

令和2年11月4日

須賀川市議会議長 五十嵐 伸 様

須賀川市議会会派 須賀川未来会議

代表 溝井光夫



視 察 研 修 報 告 書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和2年10月19日(月)
- 2 視 察 先 福島県庁(保健福祉部、農林水産部、商工労働部)
- 3 視察内容
 - (1) 保健福祉部 地域医療について
 - (2) 農林水産部 農業政策について
 - (3) 商工労働部 まちづくりを含めた産業政策について
- 4 参 加 者 溝井光夫、深谷政憲、大河内和彦
- 5 概 要 行政調査日程及び調査内容は、別紙添付資料のとおり



須賀川未来会議 行政視察日程

日時：令和2年10月19日（月） 10：30～

場所：福島県庁（県民連合第3控室）

- 10：30 保健福祉部・地域医療について
次長 三浦 爾 様（みうら ちかし）
・感染症病床を持つ医療機関への今後の支援
・公的医療機関への医師招聘
*特に取り組まれている、強化を考えているものなど
- 13：30 農林水産部・農業政策について
次長 和田山 安信 様（わだやま やすのぶ）
次長 丹治 俊宏 様（たんじ としひろ）
・耕作放棄地、中山間地の農業の持続など
（中山間地における適地適作、高収益作物導入方法）
・県産林産資源を活用したバイオマス発電の現状と課題・山林資源
の活用の可能性・管理に手が回らない山林、山林化している耕作
放棄地の活用など
・補助メニュー等
*特に取り組まれているものなど
- 15：00 商工労働部・まちづくりを含めた産業政策について
政策監 吉成 宣子 様（よしなり のぶこ）
再生可能エネルギー産業推進監兼次長
藤城 良教 様（ふじしろ よしのり）
・コロナ禍の雇用情勢と雇用創出について
・県の再生可能エネルギー推進について
・まちづくりの補助メニューなど
*特に取り組まれているものなど

以上、宜しく願ひいたします。

視察研修状況写真



1 地域医療について

(1) 新型コロナウイルス感染症について

- ・福島県の感染状況は10月17日現在362人で、そのうち退院（退所）者数は278人であり、入院者数は84人となっている。
- ・市町村別では人口が多い市部で感染者が多く、新規陽性者は8月に入ってから第2派の到来とも言える状況となって急増し、10月15日には1日当たりの陽性者数がこれまで最高の15人となった。
- ・入院・転院調整機能は、県、各保健所、消防機関、医大付属病院、各病院（診療所）、ホテル（宿泊療養）等が相互に連携し、無症状から重症者、重篤者まで対応できる体制をとっている。
- ・病床等の確保について、福島県は629床（室）を確保できる見込みとなり、今般の感染状況を踏まえフェーズ2水準の病床確保（341床）を当面継続する。
- ・10月15日現在、19箇所の地域外来と5箇所のPCR外来が設置されている。
- ・季節性インフルエンザと新型コロナウイルスを臨床的に鑑別するのは困難である。
- ・季節性インフルエンザ流行に備え、ワクチンの優先的な接種対象者へ呼びかけを実施するとともに、各自治体の外来・検査体制を整備する考えである。

(2) 公立・公的医療機関の具体的対応方針の再検証等について

- ・2019年度中とされた再検証期限については厚生労働省において改めて整理することとなった。
- ・今後、社会保障審議会医療部会の議論や地方自治体の意見等を踏まえ、厚生労働省において改めて整理のうえ示すこととなった。

(3) 公的医療機関への医師招聘について

- ・主な医師確保対策として、平成20年度から県立医大入学定員及び就学資金貸与枠の増加を図っている。
- ・産科・小児科の医師確保対策として平成21年度から医師研究資金貸与や医師研修資金貸与事業などを実施しており、毎年1～3人の貸与実績がある。勤務年数に応じて返還免除規定を設けている。
- ・今後、市町村へ医師採用確保に向けた経費支援等も検討したい。

2 農業政策について

(1) 農林水産部の事業概要について

3つの柱により事業を展開

①マーケット・インによる流通・販売戦略

- ・消費者等の理解を促進し信頼を取り戻す取り組み
- ・プランディングを進め魅力を高める
- ・新たな販路を拡大し販売を拡大する

②所得向上を目指した戦略的な生産活動

- ・規模拡大や効率化により生産力を強化する
- ・福島の価値を高め産地の競争力を強化する
- ・地域資源の活用により中山間地域の収益向上を図る

③生産活動を支える強固な生産基盤

- ・農林水産業の復興・再生を加速する
- ・持続可能な生産構造を支える人材を育成する
- ・生産基盤の整備を進める
- ・魅力ある農山漁村の暮らしと環境を守る

(2) 中山間地域の収益向上を図るための取組みについて

①地域農業の6次化の取り組み支援

②周年雇用の営農モデル創出

③地域特産物の産地づくりと需要拡大

④地域活動の支援

(3) 遊休農地対策について

- ・遊休農地がもたらす懸念として病虫害や鳥獣被害の発生、生産基盤の脆弱化、多面的機能と農村の活力低下などがある。
- ・農地の確保と有効利用、遊休農地の発生防止と再生利用等の課題がある。
- ・国の補助事業等の活用

中山間地域等直接支払事業（集落を単位に農用地の保全等に取り組む活動に支援）など

- ・県事業の活用

遊休農地等保全対策支援事業（遊休化した農地を再生利用するための雑木除去等の費用を補助）など

(4) 地域産業の6次化について

- ・「ひとづくり」の取組みとして、6次化創生塾の開催を通じて実践者やコーディネーター等の人材を育成する。
- ・「きずなづくり」の取組みとして、6次化の相談窓口を設置し事業者の個別具体的な課題に対して専門家を派遣し支援する。
- ・「しごとづくり条件整備」の取組みとして、ソフト面・ハード面で商品開発を支援する。
- ・「しごとづくり販路拡大」の取組みとして、商品改良や販路拡大を支援する。

(5) 県林産資源を活用したバイオマス発電の現状と課題について

- ・現在、県内にはバイオマス発電施設が6箇所あり、田村市で1箇所建設中である。
6箇所：白河市、会津若松市、相馬市、南相馬市、新地町、いわき市
- ・木材チップの放射性物質濃度に疑問があるとの理由で反対運動が出ている地域がある。
- ・県内の森林が抱える課題として、零細で分散、整備が行き届いていない人工林が多いことがあげられる。
- ・所有者不明や境界未確定の森林が年々増加しており、経営管理や路網整備など支障がある。
- ・森林環境譲与税が創設され、平成31年度譲与されている。市町村においては、森林の間伐や人材育成、担い手確保、木材利用の促進等に活用できる。
(須賀川市への譲与額は令和元年度で7,078千円)
- ・譲与税活用の例として、「里山林整備事業」
森林整備に必要な道具の購入費、燃料費などの経費が対象で、里山林内の徐間伐や刈り払い、危険木などの伐倒・整理などの事業が対象である。

3 まちづくりを含めた産業政策について

(1) 地域別有効求人倍率の動向について

- ・県内の有効求人倍率は令和元年12月をピークに下降傾向にあり、特に新型コロナの影響で県内すべての地域で大幅に下降している。

令和2年6月から上昇傾向にあるが、8月現在でも会津地域で1倍を下回っており、ハローワーク別では会津若松、白河、須賀川が1倍を下回っている。

- ・福島労働局で「新型コロナウイルス感染症の影響による特別労働相談窓口」を開設したところ、10月8日現在の累計件数は7,000件を超えており、特に4月、5月は雇用調整助成金の相談が5,000件前後と多かった。
- ・雇用関連の取組みとしてウェブ合同企業説明会を開催し、県内就職を支援している。

(2) 特別資金（実質無利子型）について

- ・新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた中小企業者への資金繰りに、信用保証協会の別枠保証を活用した中小企業制度資金を設けている。
- ・運転資金、設備資金として4,000万円を限度に貸し付け、融資期間は10年であるが、国・県が利子補給するため実質無利子となる。

(3) 商業まちづくり事業について

- ・歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト
チャレンジモールやコ・ワーキングスペースを設置し、若者の創業を支援するとともに、商店街関係者や住民等との交流により、まちなかの賑わい創出と回遊促進を図る。

須賀川市においては、テッテでの創業支援やコプロでのレンタル自転車の取組みがある。

- ・ふくしまリノベーションまちづくり推進事業
遊休不動産オーナーと創業希望者をマッチングによる出店支援。リノベーションまちづくりの実践モデル構築。課題解決への専門家派遣などの取組みを行う。

(4) 再生可能エネルギー関連事業について

- ・2019～2021は福島県の再生可能エネルギーアクションプラン（第3期）となっており、導入目標は県内エネルギー需要の42%である。2040年度に100%を目標としている。

- ・分野別導入施策では、住宅用太陽光発電の支援継続と蓄電設備の導入推進。風力発電では阿武隈山地や沿岸部の共用送電線へ連系支援と早期導入、また地域が主体となった風力発電の可能性調査や事業化の推進がある。
- ・地元企業による設備メンテナンスへの参入が、新たな雇用へと結び付くことが期待できる。
- ・エネルギー分野からの福島復興の後押しを3つの柱により推進している。
 - ①再生可能エネルギーの導入拡大
 - ②大規模水素製造と輸送・貯蔵、利用システムの構築
 - ③水素を活用したコミュニティの構築を3つの柱

【参加者の所感】

氏名 溝井光夫

1 地域医療について

新型コロナウイルス感染症は未知の部分が多いため収束への出口が見えない状況にあるとともに、季節性のインフルエンザと同様に繰り返し蔓延すると考えられるため、今後日常生活においては新型コロナウイルスへの認識を深め、命を守るための対応を的確に行っていくしかないのではないか。これまでの情報や医師などの見解から、そのようなことも一部で言われているが、情報がまだまだ少ないことや、医療体制が万全なのか分からないことなどが不安の原因と感じていたところです。

今回の研修において、新型コロナウイルス感染症に対する県内の医療体制は、現在のフェーズ2の段階において、フェーズ3に進行したとしても対応可能な体制が見込まれていることから、一応安心できるのではないかと感じたところで、今後はそのような情報を的確に分かりやすく伝え、不安を払拭することがパニックを起こさないためにも重要なことではないかと感じました。

2 農業政策について

日本において数多くの自治体が中山間地域を抱えており、須賀川市においても特に東部と西部の地区では中山間地域の割合が多い現状である。これまでの日本の農業は中山間地域における小規模農家によって支えられてきたが、農畜産物の自由化と産地間競争の激化により、不便な地域の農業は衰退の道を辿り、このままでは日本の農業は崩壊の危機にあると言えます。

政府がこれまで進めてきた担い手への農地集積は、条件不利地が多い中山間地域では実現性が困難であるため、これからは地域に合った農作物等の導入が必要ではないかと思っていたところです。今回の研修により、まずは気候や土壌による地域の特性を分析し、作付けの継続性と収益が可能な農作物の導入に取り組むための、仕組み作りが必要と感じました。そのためには、須賀川市においても農業に精通した技術者の配置・育成が必要であり、作付け実証に向けた農家との連携について早期に取り組むべきではないかと感じました。

3 まちづくりを含めた産業政策について

新型コロナウイルス感染症による企業や労働者への影響は計り知れないものがあり、そしていつまで続くのか先が見えないと思っていたが、求人状況は徐々に回復しているようである。しかし、世界の状況を見るとまだまだ感染が拡大傾向の国もあることから、今後淀みなく回復へと向かうことは考えにくいようである。

国が様々な補助制度や融資のメニューを打ち出しているが、特に中小企業や小規模事業所が今後どのようなようになって行くか、説明を聞いても予想が付かない感じがしたところです。

何となく見えるのは、これまでの産業形態や労働環境などが既存の形態にとらわれることなく、大きな変革が起きるのではないかと感じました。

それはこれまでも産業革命があったり、輸出入の制度が大きく変わったりと、様々な変革があったにもかかわらず、その都度乗り切ってきたことと何ら変わらないと、後年になって感じることもなのかもしれないが、今回説明を受けたまちづくりの在り方や、エネルギー関連産業の在り方などが大いに参考になると感じました。

氏名 大河内和彦

1 地域医療について

新型コロナウイルス感染者数や病床等の確保数、検査可能検体数と検体検査実施数について説明を受ける。いずれも増加傾向にあるが、特に病床確保や検査可能検体数については、関係者の努力によるものと実感した。

昨年9月に厚生労働省より発表された地域医療構想における再検証について、公立岩瀬病院は「問題ないとの認識である」と返答を受ける。

医師招聘については、県も様々な取り組みをしているが思うようにいかないの

が現状。公立岩瀬病院構成自治体でも、医師招聘に向けて取り組み強化が必要と感じた。

2 農業政策について

今後の農業には、強固な生産基盤の整備、戦略的な生産活動が必要であり、その事により、自信をもって販売できる農産物が生産され所得向上にもつながっていく。そのためには、新規就農者の支援や受け入れ態勢の整備などが市町村に求められる。どこでもやっている事ではなく、特色ある取り組みが必要と感じた。

木質バイオマス発電については、荒れた山林、山林化した耕作放棄地対策など様々な可能性があり興味深いと感じる。本市でも推進していくべきと思う。

3 まちづくりを含めた産業政策について

雇用状況は、県内8地域のハローワークの中で、令和2年8月時点において1倍を下回ったのが3地域、須賀川は下位2番目、今後さらに下がるのではないかという懸念がある。中小企業や個人事業主などへの更なる支援が必要ではないか。

再生可能エネルギーにおいては、20年後の2040年に再生可能エネルギー導入100%を目指した第3期アクションプランのもと推進されている。

再生可能エネルギーには様々あるが、須賀川市内で特に目にするのは、太陽光発電だと思う。パネル処分が高額と聞いていたが、県ではパネルリサイクルの支援も行っている。また、メンテナンス等を地元企業が担当することにより、仕事とお金を回せることに繋がる。設置申請があったときに、メンテナンス等の地元企業の利用を促すことも必要と感じる。

まちづくりについては、遊休不動産の活用（空き店舗等）において、不動産オーナーと創業希望者のマッチングが重要で、何より、市内の情勢に合った家賃設定においてマッチングさせるべきと感じた。

氏名 深谷政憲

1 保健福祉部

○新型コロナウイルス感染症について

10月17日現在、陽性件数（感染者）は364人で、退院者数が278人、入院者数

が 84 名である。保健所別では郡山市が 154 人で 42.3%と最も多い。感染者の症状により、二次医療圏の中で、①回復・無症状者受入れホテル、②軽症受入病院、③中等症受入病院、④重症受入病院、重症患者が更なる悪化した場合は、県立福島医大へと、県医療調整本部で調整を行っている。

病床等確保状況は、ホテル 160 室、入院病床数 469 床の合計 629 床(室)と、計画必要病床等数は 510 床(室)の 1.2 倍以上を確保し、PCR 検査可能検体数 (10/1 現在) は 832 件、検査実績の最大は 344 件 (9/29)。今後も感染拡大した場合でも検査が確実に実施できる体制構築を図る。さらに、インフルエンザ流行に備えて、地域において適切に相談、診断・検査を提供する体制整備を進める。

○地域医療構想に係る厚生省の発表と公立岩病瀬病院に位置付けについて

厚労省が令和元年 9 月 26 日の公立・公的医療機関等について再編統合名等の再検討を求めるとして、全国 424 の病院名を公表。公立岩瀬病院も含まれていたことから直ちに厚労省に、県医療圏構想において公立岩瀬病院が、岩瀬・石川地方の医療に重要位置付けにあることを伝えた。なお、今後の高齢化社会の医療の方向性としては、在宅医療提供体制整備を進めて行く必要があると認識。

2 農林水産部

ふくしま農林産業の再生・成長産業化政策について説明を受けた。原発事故により厳しい状況のなか、モニタリング、認証 GAP (120~30 項目) 取得等消費者等の理解・信頼を取り戻す各種取り組みを行っている。三大品目に「もも・牛肉・米」を掲げ、量販店やオンラインストア等による販路の拡大を目指す。所得向上に向けた政策としては、農地の集積化、ロボット・AI の活用等によるスマート農業の展開、本県を代表する野菜「きゅうり・トマト・アスパラガス」の施設化促進、中山間地における周年雇用の営農モデル創出をはじめ、持続可能な生産構造を支える人材を育成する施策の展開を行って行く。

3 商工労働部

コロナ禍の雇用情勢・中小企業支援策、まちづくりを含めた産業政策、再生可能エネルギー政策等について説明を受けた。有効求人倍率では、5 月が底で会津若松、白河、須賀川で 1 倍を下回ったが、その後は徐々に回復傾向にある。なお、新型コロナの影響による特別労働相談件数は、4~5 月が最も多く約 8,500 件、相談内容

では雇用調整助成金が最も多い。その後の相談件数（7～9月）は、約1,300件～1,100件と減少。また中小企業支援策としては、特別資金（実質無利子型）を行っており、件数は1万件を超え融資額は約2,600億円となっている。

また、再生可能エネルギー導入に関しては、2019年度実績が34.7%、2030年度目標が約60%、2040年度に100%達成する計画で今後も推進して行く。

以上、行政視察を終えて、議会（議員）もさらに勉強を重ね当局に対し「政策提言」できる能力を高める必要性を改めて感じたところです。

